

代替償却資産対照表

														枚のうち					
														枚 目					
被災償却資産（課税台帳登録資産）										代替償却資産									
所有者名										所有者名									
資産の種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額 (円)	耐用 年数	資産の種類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取 得 価 額 (円)	耐用 年数	摘 要	
				年 号	年	月							年 号	年	月				
				計									計						

[記載上の留意事項]

- (1) 本対照表は、地方税法第349条の3の4の規定を適用するため、被災代替償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例適用申告書に添えて提出してください。
- (2) 左側「被災償却資産」欄には、令和6年能登半島地震より滅失又は損壊した償却資産について記載してください。
右側「代替償却資産」欄には、当該滅失又は損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。
- (3) 右側「代替償却資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第26号様式別表1)の資産の行ごとに記載してください。
- (4) 「資産の種類」欄には、資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。(1 構築物/2 機械及び装置/3 船舶/4 航空機/5 車両及び運搬具/6 工具、器具及び備品)
- (5) 資産の名称で、使用目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄にその使用目的・用途等を記載してください。

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。